

四半期報告書

(第66期第1四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (百万円)	9,551	16,347	49,283
経常利益 (百万円)	672	1,727	3,371
四半期(当期)純利益 (百万円)	578	1,190	2,384
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,329	2,064	5,555
純資産額 (百万円)	45,128	50,160	48,601
総資産額 (百万円)	62,213	70,674	67,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.27	14.89	29.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.25	66.94	67.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の下支えによる雇用・所得環境の回復に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、景気は緩やかな回復を続けております。

このような情勢のもと、当グループは、引き続き売上・利益の最大化を図るべく、国内・海外とも近年新たに上市した自社開発品を中心に、販売戦略の策定及び実践に取り組み、市場への定着並びに更なる拡販に努めてまいりました。

当グループの第1四半期連結累計期間における売上高は163億4千7百万円、前年同期比67億9千6百万円(71.2%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は14億2千3百万円、前年同期比11億7千1百万円(463.3%)の増、経常利益は17億2千7百万円、前年同期比10億5千5百万円(157.0%)の増、四半期純利益は11億9千万円、前年同期比6億1千2百万円(105.9%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

①化学品セグメント

国内販売部門におきましては、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の更なる拡販に取り組み、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」、園芸用殺菌剤「ファンタジスタ剤」、園芸用殺虫剤「スプラサイド剤」の市場での普及に注力いたしました。これらの販促活動に加え、消費税率引上げ前の前倒し受注により販売が伸び、前年同期を大きく上回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の米国での販売が、適用作物の拡大もあり伸長したことに加え、直播水稲用除草剤「ノミニー」が北米、インドを中心に好調に推移し、棉用除草剤「ステイプル」に回復がみられたことなどから、前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は153億6千5百万円、前年同期比67億8千万円(79.0%)の増、営業利益は14億8千5百万円、前年同期比11億8千6百万円(396.1%)の増となりました。

②貸貸セグメント

貸貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、5千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は1億4百万円)、前年同期比3百万円(4.7%)の増、営業利益は6千4百万円、前年同期比1百万円(1.4%)の増となりました。

③その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、印刷事業および情報サービス事業で売上が減少したものの、流通事業での新規顧客拡大や消費税率引上げ前の前倒し出荷などにより売上、利益ともに増加した結果、全体の売上高は9億2千6百万円、前年同期比1千3百万円(1.5%)の増となり、営業利益は3千8百万円、前年同期比1千万円(37.8%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は706億7千4百万円で、前連結会計年度末に比べ27億8千6百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加が現金及び預金の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は205億1千4百万円で、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加が短期借入金並びに未払金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は501億6千万円、自己資本比率は66.94%、1株当たり純資産額は591円87銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は5億6千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月1日 ～ 平成26年1月31日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成25年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,722,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,567,000	78,567	同上
単元未満株式	普通株式 504,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	78,567	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業株819株)及び当社所有の自己株式757株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	6,722,000	—	6,722,000	7.72
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社 株式会社理研グリーン	静岡県静岡市清水区 長崎69番地の1	1,076,000	—	1,076,000	1.23
	東京都台東区上野四 丁目8番1号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,906,000	—	7,906,000	9.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	5,170
受取手形及び売掛金	8,199	16,829
有価証券	1,351	1,364
商品及び製品	8,089	8,699
仕掛品	2,214	1,888
原材料及び貯蔵品	1,496	1,307
繰延税金資産	718	714
その他	1,398	329
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	34,466	36,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,852	3,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,394	1,337
土地	6,324	6,326
その他（純額）	614	583
有形固定資産合計	12,184	12,050
無形固定資産	255	247
投資その他の資産		
投資有価証券	20,067	21,213
繰延税金資産	93	93
その他	824	773
投資その他の資産合計	20,984	22,078
固定資産合計	33,423	34,375
資産合計	67,888	70,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,297	11,422
短期借入金	2,200	200
未払金	1,510	715
未払法人税等	337	494
賞与引当金	570	236
その他	519	429
流動負債合計	12,432	13,496
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
繰延税金負債	2,769	2,928
退職給付引当金	1,658	1,668
役員退職慰労引当金	357	372
資産除去債務	35	35
その他	336	316
固定負債合計	6,855	7,018
負債合計	19,287	20,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	33,641	34,349
自己株式	△1,451	△1,454
株主資本合計	41,757	42,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,771	5,057
為替換算調整勘定	△745	△213
その他の包括利益累計額合計	4,026	4,844
少数株主持分	2,818	2,853
純資産合計	48,601	50,160
負債純資産合計	67,888	70,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	9,551	16,347
売上原価	7,414	12,640
売上総利益	2,137	3,708
販売費及び一般管理費	1,885	2,285
営業利益	253	1,423
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	58	60
持分法による投資利益	267	220
為替差益	60	3
その他	22	15
営業外収益合計	431	319
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	7	7
その他	4	7
営業外費用合計	12	16
経常利益	672	1,727
特別利益		
投資有価証券売却益	125	10
企業結合における交換利益	80	—
特別利益合計	205	10
特別損失		
固定資産処分損	3	5
災害による損失	—	2
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	875	1,731
法人税等	279	494
少数株主損益調整前四半期純利益	596	1,237
少数株主利益	18	47
四半期純利益	578	1,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	287
為替換算調整勘定	281	8
持分法適用会社に対する持分相当額	508	532
その他の包括利益合計	1,733	827
四半期包括利益	2,329	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,221	2,008
少数株主に係る四半期包括利益	108	56

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	183百万円	201百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,585	54	8,639	912	9,551	—	9,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46	46	360	406	△406	—
計	8,585	100	8,685	1,272	9,957	△406	9,551
セグメント利益	299	63	362	27	390	△137	253

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△137百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,365	57	15,422	926	16,347	—	16,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47	47	361	409	△409	—
計	15,365	104	15,469	1,287	16,756	△409	16,347
セグメント利益	1,485	64	1,549	38	1,587	△164	1,423

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円27銭	14円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	578	1,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	578	1,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,423	79,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成26年3月5日開催の取締役会において、太陽光発電施設（第二発電所）を建設することについて決議いたしました。

1. 目的

平成25年9月に完成した太陽光発電施設（第一発電所／静岡県磐田市）の北側に新たに第二発電所を建設し、発電事業の拡大を目指します。

本事業の開始により、さらに再生可能エネルギーの普及促進に努め、環境負荷低減を図ることで社会に貢献していきたいと考えております。

2. 発電所概要

発電場所：静岡県磐田市（福田工業団地内）

設置面積：約35,000㎡

発電出力：約1,999kW

運転開始：平成26年9月（予定）

買取価格：36円/kWh

予想発電量：約300万kWh/年（二酸化炭素削減量 約1,000t/年）

初期投資：約7億2千万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月6日

クマイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクマイ化学工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クマイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石原英助は、当社の第66期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。